

置塩信雄氏の生産価格論を吟味する（下）

大 石 雄 爾

目 次

はじめに

- 1 マルクスの生産価格論に関する置塩氏の理解
 - (1) 「置塩氏の数値例」による「マルクスの数値例」の説明
 - (2) 「修正の必要性」に関するマルクスの指摘
- 2 置塩氏の転化論
 - (1) 置塩氏に固有な「費用価格の生産価格化」の方法
 - (2) 置塩氏の転化式の客観的な意味
 - (3) 「生産価格」の逐次修正 (以上前号)
- 3 計算結果に関する置塩氏の説明 (以下本号)
 - (1) 利潤量の変化について
 - (2) 総計一致の2命題
 - (3) 労働価値論の新しい解釈
- 4 奢侈品部門と均等利潤率
 - (1) 置塩氏の「数値例」の性格
 - (2) 驚くべき諸結果

むすび

3 計算結果に関する置塩氏の説明

(1) 利潤量の変化について

われわれは、前号において、置塩氏の生産価格論を詳細に検討し、その基本的性格について分析した。その結果、氏のような逐次転化の方法によって

は「価値の生産価格への転化」の論理を説明しえないことが、明らかになった。しかしながら、氏自身はそのことに全く気付いていないばかりではない。むしろ、マルクスによる転化の説明の「不十分な点」が、置塩氏の方法によって克服されたかのような自己評価さえなされているのである。そこで、今度は、置塩氏自身による「置塩氏の転化論」の評価がいかにな不適切なものであるかという点について、立ち入った分析が加えられなければならない。

置塩氏は、まず、第1次生産価格で費用価格を生産価格化し、その場合の利潤率が、

$$\left. \begin{array}{l} \text{I} \quad (148 - 102.90) \div 102.90 = 43.8\% \\ \text{II} \quad (148 - 102.19) \div 102.19 = 44.8\% \\ \text{III} \quad (74 - 50.74) \div 50.74 = 45.8\% \end{array} \right\} \quad (4 \cdot 3)$$

となることを示したあと、「2. 利潤総計の変化」という項を設けて、総計一致の2命題について極めてユニークな説明を加えている。そこで、われわれは、置塩氏が氏自身の計算結果についてどのように解釈しているのか、という点について検討することにした。

氏は、計算結果について、次のような判断を示している。すなわち、

「マルクスの命題(2)、すなわち、価値から生産価格へ転化しても、利潤総計は剰余価値総計に等しいという命題は、費用価格の生産価格化という論点を考慮に入れると、もはや一般的には成立しないことは、ただちにわかる。

実際、上例において、剰余価値総計は120であった。費用価格を生産価格化して、(4・2)のようになった場合、生産価格総計は(4・1)より

$$148 + 148 + 74 = 370$$

であったから、利潤総計は、

$$370 - (102.90 + 102.19 + 50.74) = 114$$

となり、剰余価値総計120より小さくなる」⁽¹⁾。

ここでは、まず、分析の対象そのものが不適切であるという点が、指摘されなければならない。すなわち、置塩氏がここまでのところで示した計算結果を分析しても、総計一致の2命題が成立しているかどうかを判定すること

はできないのである。というのは、氏自身が別のところではっきりと確認しているように、「(4・1)で算定したものは、じつは各部門の利潤率を均等化させる『生産価格』ではなく」⁽²⁾、そのため均等な利潤率が得られるまで繰り返し修正されなければならない、という性質のものだからである。

これに対して、総計一致の2命題は、生産価格が成立しているところで、すなわち「価値の生産価格への転化」が完全に終了しているところで成立するはずのものである。マルクスによれば、「いろいろな生産部面のいろいろな利潤率が平均されてこの平均がいろいろな生産部面の費用価格に加えられることによって成立する価格、これが生産価格」⁽³⁾である。つまり、総計一致の2命題は、生産価格のもとでは「総剰余価値＝総平均利潤、総価値＝総生産価格」の関係が必ず成立している、ということの意味している。したがって、総計一致命題の成立を証明するためには、競争の結果として完全に成立した生産価格が分析の対象とされなければならない。たとえば、各部門の利潤率を均等化させる「生産価格」が成立していないところで2命題の成立を検討してみても、意味のある結論を導きうるはずはないのである。

上に掲げた(4・3)式は、各部門の利潤率が均等化していないことを示すためのものであるから、この式およびこの式の中で用いられた諸数値を対象として分析するというのは、総計一致の2命題の検討のためには全く不適切な方法であるという点が、はっきりと確認される。そして、このように対象が不適切であるから、総計一致命題に関する氏のこれ以下の分析は、全く無意味なものとならざるをえない。したがって、氏の議論を検討することによって、意味のある結果が得られることは絶対にありえないのである。

とはいえ、置塩氏がそのような意味のない議論をはたして展開するものだろうか、という疑問は残るにちがいない。それに、置塩氏の生産価格論理解の特徴をいっそう詳しく検討することは、氏の誤りの原因を探る上でも決してむだな作業とはいえない。それゆえ、われわれは、氏の論理展開の行方を引き続き追跡し、その理論的性格を明らかにしていくことにしたい。

置塩氏は、まず、剰余価値総計と利潤総計を比較するのであるが、その場

合における剰余価値総計の数値は、マルクスの生産価格を説明するさいに「価値の数値例」として氏が与えたものである。その数値例は、

	資 本	剰余価値	価値	利潤率	
I	60C + 40V	40	140	40%	} (A)
II	50C + 50V	50	150	50%	
III	20C + 30V	30	80	60%	
総計	130C + 120V	120	370		

である⁽⁴⁾。この表における剰余価値総計が120であることは誰の目にも明らかであり、この点に関しては特に問題はないといってよい。

次に、比較のために用いられる利潤総計であるが、この数値の計算は、先の引用部分にあるように2つの式を用いて行なわれている。すなわち、

(1) 生産価格総計

$$148 + 148 + 74 = 370$$

(2) 利潤総計

$$370 - (102.90 + 102.19 + 50.74) = 114$$

これらの計算の中に現れる生産価格総計370は、(A)表式で与えられている価値総額と明らかに一致している。これら2つの総計が一致しているのは、ここにいう生産価格が、(A)表式の剰余価値総額を資本価値総額で割って平均利潤率を算出し ($120 \div 370 = 48\%$)、この表式の費用価格（ここでは資本）に48%の平均利潤を加えて得られたものだからである。これはマルクスが示した生産価格と同じものであり、まさしく生産価格を表示している。そして、マルクスは、この生産価格総計が上の表の価値総計と一致し平均利潤の総計が上の表の剰余価値総額に一致することをもって、いわゆる総計一致の2命題を示したのである。

さて、置塩氏は、この生産価格総計370から氏独自の方式により生産価格化された費用価格（資本）を差し引くことによって、利潤総計を計算している。この計算において、生産価格総額370は、確かに生産価格ではあるがま

置塩信雄氏の生産価格論を吟味する（下）（大石）

だ生産価格化の手続きを経ていず、価値単位で表示されている。これに対して、費用価格のほうは「価値単位の生産価格」（第1，第2部門は148，第3部門は74）で生産価格化されたものである。したがって、生産価格総額とそれから差し引かれる費用価格総額は、互いに表示単位を異にしていることになるのである。このような引き算を行なったとしても、意味のある利潤計算となりえないことはいうまでもない。引く数，引かれる数は、ともに同じ単位のものでなければならないからである。

そこで、仮に置塩氏の意図したように、置塩氏の方法で生産価格および費用価格を両方とも生産価格化した上で、利潤を計算してみよう。費用価格総額はすでに生産価格化されているが、それは

$$102.90 + 102.19 + 50.74 \doteq 256$$

となっている。この方法で生産価格化された生産価格総額を計算するためには、剰余価値部分を生産価格化し、それを生産価格化された費用価格に加えればよいことになる。すなわち、

$$\begin{aligned} & \text{生産価格化された費用価格総額} + \text{生産価格化された剰余価値総額} \\ & \qquad \qquad \qquad = \text{生産価格化された生産価格総額} \end{aligned}$$

という計算をするのである。

他方、利潤総額は、その生産価格総額から費用価格総額を差し引いたものであるから、その計算のためには単に剰余価値総額を生産価格化すればよいことになる。

まず、価値で測った剰余生産物，すなわち剰余価値は以下のとおりである。

$$\text{I } 40, \quad \text{II } 50, \quad \text{III } 30$$

これを価値単位の生産価格で生産価格化して加算すると、

$$\begin{aligned} & 40 \times \frac{148}{140} + 50 \times \frac{148}{150} + 30 \times \frac{74}{80} \\ & \doteq 42.29 + 49.33 + 27.75 \\ & = 119.37 \end{aligned}$$

となる。これを生産価格総額から費用価格総額を引く式で表せば、次のよう

になるわけである。

$$375.37 - (102.90 + 102.19 + 50.74)$$

$$\doteq 375.37 - 256$$

$$= 119.37$$

なるほど、このように計算すれば、「生産価格化された生産価格総額」から「生産価格化された費用価格総額」を引いたことになり、引く数と引かれる数の間の表示単位の不一致はひとまず解消する。しかし、この数値は、置塩氏が利潤総額として算出した数値 114 とは明らかに異なったものである。それゆえ、氏が利潤総額 114 について述べたことは、当然、この 119.37 には少しも妥当しないことになる。

このような単位の問題は、次のようにもいい表すことができる。すなわち、価値単位の生産価格から生産価格単位の費用価格を引くことによって求められた利潤は、価値単位および生産価格単位のいずれで表現されるのか、と。この疑問に明快な答えを与えることは不可能であろう。むろんその理由は、引かれる数と引く数の表示単位が異なっているということにある。

ここにはなお、単位の問題と同時に、期間の不整合という問題も現れてくる。具体的な数値で見ると、生産価格総額 370 は、投下資本 250 によって生産された価値総額に等しく、したがってこの生産価格総額に対応する費用価格総額は 250 である。すなわち、費用価格総額 250 と生産価格総額 370 は、再生産の観点から見て同じ期間に属していることになる。

これに対して、その手続きが適切か否かは問わないとしても、「生産価格化された費用価格」256 は、生産価格総額 370 とは明らかに異なる期間に属するものになってしまうことになる。というのは、「生産価格化された費用価格」とは、生産価格で費用価格にはいる商品が売買されるとすると次期の生産のための貨幣資本（費用価格）はどれだけ必要になるか、ということを表すものだからである。

以上のような単位の相異、期間のずれという問題が生じたことは、置塩氏の転化の方法が不適切なものであることを物語っている。すでに明らかにさ

れたように、生産価格で商品売買が行なわれると想定されているところでは、費用価格も生産価格化されるが、生産価格そのものも生産価格単位で表示されることになると考えなければならないのである。むしろ、そこでは、全資本にとって同率の平均利潤率が成立しているはずである。つまり、費用価格の生産価格化に用いられる生産価格は、生産価格単位で表示された生産価格でなければならない。したがって、費用価格を生産価格化するのにマルクスの生産価格、すなわち価値表示のままの生産価格を用いるのは、適切な方法ではないことになるのである。

このように見てくると、置塩氏の計算した利潤総計 114 を剰余価値総計 120 と比較して、このような差がどうして生じたかを問うことは、全く無意味であることが分かる。ところが、置塩氏は、平均利潤総計と剰余価値総計の間にこのような量的な乖離が生じたとしても労働価値論に問題は生じないと考えているため、氏にとってはこの乖離の理由を説明しておくことが必要になってくる。ここでは、極めて技術的な説明がなされているので、次にそれを掲げて、置塩氏の説明を確認しておくことにしよう。

「このようなこと（利潤総計 114 が剰余価値総計 120 より小さくなること——大石注）は、どうして生じたのだろうか。費用価格は、価値で測ったとき、その総計は 250 であったのに、生産価格で測ったとき約 256 と増大したことによる。生産価格で測ったとき、このような増大が生じたのは、次の理由からである。

上例で、われわれはⅡを労働者用消費財、Ⅰを生産財とした。ところが、Ⅱの資本の有機的構成は、社会の平均的構成（130C：120V）より低く、Ⅰの資本の有機的構成は平均的構成より高い。その結果、Ⅱの生産価格（148）は価値（150）より低く、Ⅰの生産価格（148）は価値（140）より高い。その結果、各部門の費用価格のうち、C部分は価値より高く評価され、V部分は価値より低く評価されることになる。

ところが、上例では全体として、 $C > V$ であるから、生産価格化されたとき、全体としての費用価格総計は増大したのである」⁽⁵⁾。

この説明に関しては、特にコメントすべきことはない。ただ、以上の説明の当然の帰結として、全ての部門において資本の有機的構成が同じであれば置塩氏のいう利潤総計と剰余価値総計は等しくなる、という点は確認されてしかるべきであろう。すなわち、その場合には、価値通りの交換のもとで各部門の特殊利潤率が等しくなるのである。したがって、価値がそのまま生産価格と同じ大きさを示しているのであるが、これを置塩氏の方法で生産価格化してみても、やはり価値と同じ価格が得られると同時に平均利潤率も成立していることになる。ただ単に、量的な比較をしてみて、ここにいう利潤総計と剰余価値総計の一致を結論づけようとするかぎりでは、この議論の可能性も存在することが見逃されてはならない。

しかし、われわれは、このようなケースが数学的にはともかく、経済学的には問題にならないことを知っている。というのは、現実の社会において資本の有機的構成が全ての部門で一致することは、偶然的なこととしてであれ、その実現を考えることが難しいからである。そして、価値の生産価格への転化という論理段階では、価値通りの交換という前提のもとで部門ごとの利潤率が相異なるということが問題とされているのであり、そのような利潤率の相異は、さらに各部門の資本構成の相異に由来しているからである。

このことは、説明する必要のないほど当たり前のことといえるかもしれない。しかし、ここに利潤と剰余価値の量的一致の可能性がある以上、置塩氏はこの点について言及すべきだったのである。そのさい、上のような120と114という量的な差異が置塩氏の設定した数値そのものに由来することを考慮すれば、数値例における各部門の有機的構成を異なったものと仮定する根拠を示すことが必要だったのではないだろうか。

とはいえ、このような説明が十分になされたとしても、剰余価値総計と利潤総計の不一致ということを論証したことにはならない。それは、われわれが最初に指摘したように、もともと分析の対象そのものが不適切なものだからである。そして実際、置塩氏の説明を検討してみた結果としても、それは論理的な矛盾に満ちたものであることが確認されているのである。

適切な分析対象を得るためには、氏はとりあえず、価値の生産価格への転化手続きを最後まで遂行し、費用価格を生産価格化した結果として平均利潤率が成立するところまで計算を行なってみなければならぬ。はたして総計一致の2命題が成立しているか否かの検討は、そのとき初めて可能になるといってよい。

ところが、置塩氏は、以上の検討によって利潤総額と剰余価値総額の不一致を論証なしえたと考え、この考えを前提として、両者の不一致はマルクスの剰余価値論にとって少しも問題ではない、との主張を展開しようとする。いったい、氏はどのような根拠に基づいてそのことを説明しようというのであろうか。次に、この点について検討してみよう。

(2) 総計一致の2命題

置塩氏は、初めに、以下のような問題提起を行なっている。すなわち、「生産価格への転化を行なった場合でもマルクスの命題(2)が成立すること、すなわち、生産価格化した場合でも利潤総計が剰余価値総計に等しいという命題が成立するか否かが、マルクスの剰余価値論にとって致命的であると考えている人びとがいる。だが、このことはまったく根拠がない」⁽⁶⁾、と。

これから氏の論理展開を詳しく分析していくのであるが、上の問題提起の中には、すでに極めて重大な問題点が潜んでいるといってよい。というのは、何度か確認してきたように、総計一致の2命題というのは、マルクスによって認識された生産価格の概念の定式化という性質をもっているからである。

生産価格とは、費用価格に平均利潤を加えた価格であるが、その平均利潤は総剰余価値を総投下資本に対して均等に配分したものである。このようなマルクスの定義に従うかぎり、総剰余価値と総平均利潤が量的に不一致になることはありえない。そして、このことは費用価格が生産価格化されていようといまいと妥当する。そうでなければおよそ生産価格は成立しえないということを考えれば、この点は全く明らかであろう。置塩氏のように、費用価格の生産価格化によって剰余価値総計が平均利潤総計と一致しなくなると主

張するのであれば、そこでは事実上、マルクスによって明快に示された生産価格の概念そのものが放棄されている、といわなければならない。すなわち、置塩氏の主張は、内容の点からのみ判断すると、「マルクスの生産価格の概念規定は誤りである」ということを意味するものとなるのである。

では、置塩氏の具体的な説明を検討することにしよう。氏の説明は、次のように展開されている。

「われわれの設例の場合、資本家はⅠ部門において40、Ⅱ部門において50、Ⅲ部門において30の剰余労働を搾取し、合計120の剰余価値を搾取している。この120の剰余労働によって労働者が生産せしめられた剰余生産物は、価値で測って

$$\left. \begin{array}{l} \text{Ⅰ} \quad 140 \text{Ⅰ} - (60\text{C} + 50\text{C} + 20\text{C}) = 10 \text{Ⅰ} \\ \text{Ⅱ} \quad 150 \text{Ⅱ} - (40\text{V} + 50\text{V} + 30\text{V}) = 30 \text{Ⅱ} \\ \text{Ⅲ} \quad 80 \text{Ⅲ} \end{array} \right\} \quad (4 \cdot 4)$$

である。すなわち、生産財（Ⅰ）は140だけ生産したが、うち60+50+20だけは、今期の生産のために消耗した部分を補填するためのものであり、残余10が拡大再生産のために用いる剰余生産物の価値である。また消費財（Ⅱ）は150だけ生産したが、うち40+50+30だけは、今期の生産に従事した労働力の再生産のためにのものであり、残余30が、資本家消費などに用い得る剰余生産物の価値である。最後に、奢侈品（Ⅲ）は、80だけ生産されたが、これは、まるまる剰余生産物を構成する」（○点は大石）⁽⁷⁾。

ここでは、剰余生産物について、その内容が整理され説明されているが、合理的な説明は少しも見られない。まず第1に問題になるのは、ここでの問題の取り扱いが、氏がこれまで述べてきた方法とは異なっている、という点である。すなわち、ボルトケヴィッチが再生産条件を前提して議論したのに対して、置塩氏は「生産価格の問題は、再生産の問題とはなんら関係がない。したがって、それとは無関係に論じられなくてはならない」⁽⁸⁾と批判したのであるが、ここでは再生産の観点からの説明がなされているのである。

確かに、置塩氏は、再生産の条件を取り上げ、その条件を理論的に前提す

置塩信雄氏の生産価格論を吟味する（下）（大石）

るということはしていない。しかしそれは、価値の生産価格への転化という問題を取り上げるさいには再生産の条件を想定することが不可欠だ、ということを理解していないからにすぎないのである。

この点を、上の引用部分に即して確認してみることにしよう。氏は、「今期[○]の[○]生[○]産[○]のために消費した部分を補填するためのもの」、「拡大再生産のために用いる剰余生産物」や、「今期[○]の[○]生[○]産[○]に従事した労働力の再生産のためのもの」などについて述べている。ここでは、今期の生産物から次期の生産に必要なものを補填する場合、生産物のどの部分によって補填されるか、あるいはどの部分が拡大再生産に充てられるかについて説明されているということは、全く明らかであろう。

われわれは、すでに、置塩氏の逐次転化の方法は再生産を前提しなければ成り立ちえない、ということを前号で明らかにしている⁽⁹⁾。これに対して、今度は氏自らが、再生産の観点から分析する必要性を主張し、その実例を示したことになるのである。したがって、ポルトケヴィッチに対する置塩氏の批判も、ここでは訂正する必要性が生じているといわなければならない。

ところで、ここではまだ価値の数値例について述べられているにすぎないが、それでもなお再生産の観点から分析されている、という点が重要である。というのは置塩氏はそのような分析にふさわしい分析対象についても、それに対応する分析の方法についても全く考慮していないからである。これは、第2の問題点といってよい。

この点を明確に示すために、上の引用部分に示された計算のもとになっている価値の数値例を、再度ここに掲げてみよう。

	資本	剰余価値	価値	利潤率
I	60C + 40V	40	140	40%
II	50C + 50V	50	150	50%
III	20C + 30V	30	80	60%

この数値例は、第III部門の資本額を除けば、マルクスの数値例と同じ性質のものであるといってよい。そして、マルクスの数値例は、生産価格とは何

かを分かり易く説明するために設定されたものであった。そのために、各部門の資本量については100といった単純で分かり易い数値が用いられることになったのである。すなわち、各部門の資本量に関しては、明らかに一つの捨象が行なわれているのである。それに、表の中では再生産の条件についていっさい考慮されていない。そこでは、このような商品価値の背後において再生産の条件が満たされているということは、当然のこととして前提されているものと考えられるのである。もしそうでなければ、商品価値は成立していないことになってしまうからである。

さて、再生産の問題を検討するのに、置塩氏は、このような性質の数値例を取り上げているのである。再生産の観点から分析しようとするならば、置塩氏はまず、社会的総生産物を分析の対象に取り上げるべきであり、再生産の条件についても、単純再生産であれ拡大再生産であれ、ある再生産の条件を想定しなければならない。いま仮に、この数値例のような価値が成立しているとしても、生産物と生産諸要素および剰余価値との間に均衡関係が形成されないことになると、その価値は成り立たなくなってしまう。価値にしる生産価格にしる、それらは再生産の条件が満たされたところでしか成立しえないものである、という点が堅持されなければならない。

では、置塩氏の示した(4・4)式はどのような意味をもっているのだろうか。I、II部門についていうと、引かれる数はそれぞれの部門の生産物、すなわち生産財と労働者用消費財の価値量を表しており、()の中の引く数は、次年度の生産のために必要な生産財および労働者用消費財の価値量を表している。いい換えれば、引かれる数は供給される生産物の価値を、引く数は需要のそれを表している。そして、供給から需要を引いてI部門では10、II部門では30となるのだから、これらの式は、社会的に見ると各部門の生産物の価値量で測った需要と供給が一致しない、ということの意味していることになる。したがって、この場合には再生産の円滑な進行の条件は保証されていない、と考えなければならないのである。

この需要と供給の不一致はどうして生じたのであろうか。それはほかでも

ない、置塩氏が、数値例を設定するさいに再生産の条件の成立を想定しなかつたからである。この計算の基礎になっている(A)表式は、各部門の資本価値を100とした場合の生産物価値を示すためのものであり、もともと再生産の条件は考慮されていない。むしろ、生産価格の概念を示すために設定された価値表式としては、それでも十分である。しかし、置塩氏がここで行なっているように、再生産の観点から需要供給関係を分析するためには、このような価値表式を用いることはできない。そのためには、まず、総生産物が分析対象として取り上げられ、最初から再生産の条件が考慮され、想定される必要があるのである。

次に、(4・4)式における第Ⅲ部門の取扱いについてみて見よう。この部門に関しては、第Ⅰ、Ⅱ部門の場合とは全く異なって、数式ではなく単に一つの数値が示されている。この数値80Ⅲは、第Ⅲ部門の生産物価値、すなわち資本家用奢侈品の総価値を表している。これは、価値で見た奢侈品の供給量であるといえる。それゆえ、この部門にかぎって、供給量だけが示されているのみで、供給と需要との量的な差が計算されていないことになる。

そこで、第Ⅲ部門についても、他の2つの部門と同じ計算を試みる必要が生じてくる。剰余価値の数値にMの記号を付けて示し、これを計算すると、次のようになる。

$$\text{Ⅲ } 80\text{Ⅲ} - (40\text{M} + 50\text{M} + 30\text{M}) = -40\text{Ⅲ}$$

第Ⅲ部門の生産物は、全て資本家用奢侈品であるから、資本家の取得する剰余価値によって購入されるほかはないのである。この式は、その場合に価値で見て40だけ需要が供給を上回ることを示している。このような結果が、置塩氏が再生産の条件を考慮しないで数値例を設定した当然の帰結でしかないことは、説明するまでもないであろう。

このような分析に対して、置塩氏は、次のように反論するかもしれない。すなわち、ここでは剰余生産物を価値で測ったものを示しているのであって、需要と供給の関係を示しているのではない、と。しかし、すでに明らかになっているように、(4・4)のⅠ、Ⅱ式の()中の数値は「今期の生産のた

めに消耗した部分を補填するためのもの」とされているから、次期の生産のためにはこれだけの生産物が準備されなければならない、したがって今期生産物に対する需要を構成するものとなる。そして、140 I, 150 II がそれぞれの生産物の価値から見た供給量を表しているのは明らかであるから、これらの式はやはり、それぞれの生産物について需要と供給の大きさの違いを計算するという性質のものである、といわなければならない。

その上、この計算式は、剰余生産物を示す式としては不適切なものである。というのは、剰余生産物というのは、それを生産するのに投下された資本価値部分を上回る、すなわち剰余価値に対応した生産物であり、剰余価値を生産物で表したものにすぎないからである。それは、投下された、したがってすでに確定済みの資本価値を越えるものといってよい。この計算式では、生産物ごとに、今期に生産されたものから次期の生産に用いられるものが差し引かれているが、剰余生産物を示すためには、今期の生産に用いられた生産物が引かれなければならないのである。ここにも、比較する数値の時期の問題が現れていることが分かる。このことは単に置塩氏が時期を取り違えたということの意味するばかりではない。さらにそれは、剰余価値の概念について、置塩氏がマルクスとは異なった理解をもっている、ということをも事実上意味することになるのである。

では、剰余生産物を価値で測って示すにはどのようにしたらよいただろうか。剰余生産物は、価値で測れば剰余価値であって、剰余価値と剰余生産物は同じものの表現の違いにすぎない。それゆえ、剰余生産物を価値で測ったものを示すためには、置塩氏は単に、それぞれの生産物について剰余価値を示すだけでよかったのである。すなわち、

I	40M
II	50M
III	30M
計	120M

である。これらは、使用価値の点から見れば、それぞれ生産財、労働者用消

費財，資本家用奢侈財からなっている。しかし，価値の点から見れば剰余価値なのであって，それらは，資本家対価なしに取得することのできる部分である。そして，単純再生産を想定すると，その部分はもっぱら資本家用の奢侈品を購入するために支出されることになる。すなわち，それは \dot{C} の需要を構成するのである。むろん，置塩氏は単純再生産を想定した数値を設定していないので，需要価値量が奢侈品生産物の供給価値量に一致しなくなっているのである。

とはいえ，置塩氏の計算によっても，剰余生産物の総価値は120であり，上に示された剰余価値量と同じになっている。そのかぎりでは，剰余生産物の価値が正確に示されていることになる。どうしてそのようになるのであろうか。その理由は単純である。それは，置塩氏の式において，「今期の生産のために消耗した部分」と「今期の生産のために消耗した部分を補填するためのもの」の価値が等しくなっており，この後者が生産物の価値から差し引かれているからである。

以上は，置塩氏が示した計算についての分析であるが，その計算に関して氏は，多くの問題を含む説明を加えている。そこで次に，氏自身による説明の問題点について，確認しておくことにしよう。

まず第1に，第I部門について，「残余10が拡大再生産のために用いうる剰余生産物の価値である」と説明されている点である。置塩氏が，単純再生産をどこでも想定していないことは，明らかである。しかしまた，拡大再生産が想定されているという説明もないのであって，置塩氏は，再生産の条件についてはいかなる想定もおいていないのである。

実際，拡大再生産用の生産手段10に関して，それがどの部門で用いられることになるのかなどという点については，全く説明されていない。また，それに対応する追加可変資本部分および労働者用消費手段がどのように準備されるのかについても，何の言及もされていないのである。最初から拡大再生産の想定をしていないのであるから，置塩氏に拡大再生産について論理整合的な説明を期待することはできない。

すでにわれわれが分析したように、これは拡大再生産に用いる生産手段ではない。この10 I という数値は、(A)の表式のように、再生産の条件を考慮しないで数値設定をすると生産手段の供給が需要を10だけ上回る、ということの意味している。したがって、これを拡大再生産用の生産手段と考えることはできないのである。置塩氏がそのような解釈をするにいたった原因としては、氏が、このような数値が生じたのは需給が一致するような数値を設定しなかったからだという点に気付かなかったこと、さらに再生産の条件については単純再生産にしろ拡大再生産にしろ何らの想定もおこななかったことを忘れていて、という点などが挙げられよう。

さて、第2の問題は、Ⅱ部門について、「残余30が、資本家消費などに用い得る剰余生産物の価値である」としている点である。この数値についても、生産手段の10についてと同じことがいえるのであって、それは、需給の均衡条件を考慮しなかった結果にすぎない。そのほかに、ここには抜き差しならない矛盾が現れてもいる。というのは、さきに置塩氏は、第Ⅱ部門の生産物を、労働者用の消費財と仮定していたからである。

置塩氏は、(A)の表式をもとにマルクスの生産価格論について解説する過程で、次のような想定をおいている。すなわち、

「たとえば、上例 (A)表式のこと——大石注)において、Ⅱ部門は労働者の消費する消費財、Ⅰ部門は全部門が生産のために必要とする生産財を生産する部門で、Ⅲ部門は資本家階級だけの消費する奢侈品部門だとしよう」(付点は大石)⁽¹⁰⁾、と。

最初はこのように、資本家は第Ⅲ部門の生産物のみを消費すること、そして第Ⅱ部門で生産されたものは全て労働者によって消費されるものと仮定されていた。その後においても、この仮定は全く変更されていない。したがって、ここにおいても、第Ⅱ部門は労働者用消費財生産部門であるという仮定は有効である、ということになる。一度設定された仮定は、単なる辻褄合わせのために勝手に変更されてはならない。もしも、資本家用奢侈品のほかに資本家用消費財生産部門を設定する必要があるとすれば、その部門は、数値

例を設定するさいに設けられてしかるべきであろう。

さて、第3の問題は、Ⅲ部門についての言及、すなわち「奢侈品(Ⅲ)は、80だけ生産されたが、これは、まるまる剰余生産物を構成する」というところにある。すでに確認したように、第Ⅲ部門の生産物だからといって剰余生産物であるわけではない。ただ、第Ⅲ部門の生産物は資本家用の奢侈品であるから、それらは全て、資本家の取得する剰余価値によって購買されなければならない生産物である。したがって、単純再生産が行なわれる場合には、剰余価値の総量と第Ⅲ部門の総生産物の価値は、完全に等しくなるはずのものである。置塩氏の例において、剰余価値総額は120となるのに資本家用の奢侈品総額が80となっているのは、単純再生産の条件を満たすように数値が設定されていない、ということのみに基づいている。

以上、計算についての置塩氏自身の説明を検討したが、ここには幾多の誤りが確認された。そのうち、最も根本的な問題点が、再生産の条件を考慮していない数値式を用いて再生産の観点からの説明を試みているところにあることは、いうまでもない。その結果として、10Ⅰ、30Ⅱ、80Ⅲの剰余生産物が計算されたことになっているが、それらが剰余生産物を表すには極めて不適切なものであることは、すでに全く明らかであろう。

しかし、置塩氏は、この計算によって価値で測った剰余生産物が示されたと考えて、これらの数値を用いて剰余生産物を生産価格化しようとする。それは次のようになされている。

「価値が生産価格に転化することによって、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの各商品は価値とは異なった評価をうけることになり、その評価の大いさは(4・1)で与えられる。したがって、価値で測って(4・4)で与えられる剰余生産物を、生産価格で測ると

$$10 \times \frac{148}{140} + 30 \times \frac{148}{150} + 80 \times \frac{74}{80} \doteq 114$$

となる。これは、まえに算出した生産価格化した場合の利潤総計に等しい」⁽¹¹⁾。

さきのわれわれの検討によれば、10Ⅰ、30Ⅱ、80Ⅲは剰余生産物の価値を

示すものではなかった。したがって、これらの数値に生産価格化の手続きを施したとしても、生産価格化された剰余生産物の量が明らかになるはずはないのである。

では、置塩氏の数値例において、費用価格を生産価格化した場合の利潤総計と、剰余生産物を生産価格で測った場合の数値が一致するのは何故であろうか。それは、二つの量の計算式が、実は全く同じものに帰着するということによる。

まず、利潤総計を計算する式は、

$$370 - (102.90 + 102.19 + 50.74) \doteq 114$$

であるが、ここにおける370は生産価格総計（148+148+74=370）であるから、この点を考慮して、引く数および引かれる数の計算を詳しく示すと、次のようになる。

$$\begin{aligned} & (148 + 148 + 74) - \left\{ \left(60 \times \frac{148}{140} + 40 \times \frac{148}{150} \right) + \left(50 \times \frac{148}{140} + 50 \times \frac{148}{150} \right) + \left(20 \right. \right. \\ & \quad \left. \left. \times \frac{148}{140} + 30 \times \frac{148}{150} \right) \right\} = (148 + 148 + 74) - \left\{ (60 + 50 + 20) \times \frac{148}{140} + (40 + \right. \\ & \quad \left. 50 + 30) \times \frac{148}{150} \right\} \dots\dots\dots \textcircled{1} \end{aligned}$$

次に、剰余生産物を生産価格化した数値であるが、それは、

$$10 \times \frac{148}{140} + 30 \times \frac{148}{150} + 80 \times \frac{74}{80} \doteq 114$$

であった。この式の10, 30, 80に、それらの数値を導いた(4・4)式を代入して、この式をより詳しく展開してみると、以下のようになる。

$$\begin{aligned} & \{ 140 - (60 + 50 + 20) \} \times \frac{148}{140} + \{ 150 - (40 + 50 + 30) \} \times \frac{148}{150} + 80 \times \frac{74}{80} \\ & = 140 \times \frac{148}{140} + 150 \times \frac{148}{150} + 80 \times \frac{74}{80} - \left\{ (60 + 50 + 20) \times \frac{148}{140} + (40 + 50 \right. \\ & \quad \left. + 30) \times \frac{148}{150} \right\} = (148 + 148 + 74) - \left\{ (60 + 50 + 20) \times \frac{148}{140} + (40 + 50 + 30) \right. \\ & \quad \left. \times \frac{148}{150} \right\} \dots\dots\dots \textcircled{2} \end{aligned}$$

置塩信雄氏の生産価格論を吟味する（下）（大石）

このように、①式と②式は全く同じ形に変形されうるのであるから、それらの数値が一致するのは当然のことなのである。

しかし、この結果について、置塩氏は次のような説明を加えている。すなわち、

「このことは次のことを意味する。労働者の剰余労働 120 で生産された剰余生産物を、生産価格で評価すると約 114 となる。利潤総計は剰余生産物の評価総計に等しい。したがって利潤総計は 114 と算定される。120 と 114 とが異なるのは、評価が価値から生産価格に変わったからであるが、いずれも同一の剰余生産物の異なった評価であるに過ぎない」⁽¹²⁾。

置塩氏の誤りは、もはや誰の目にも明らかであろう。氏は、総生産物から次期の生産に入っていく生産諸要素（費用価格にはいるもの）を引いて、これを剰余生産物とすり換えるという恣意的な操作を行なったのである。このことは、もし、総生産物からその生産に投下された生産諸要素を引いたものを剰余生産物と捉え、これを生産価格化して利潤を計算すると、すでに計算したように 119.37 となり置塩氏のいう利潤総額 114 と一致しなくなることを考えれば、明らかであろう。すなわち、ここで示された置塩氏の利潤総計は、正しくは、剰余生産物を生産価格で評価したものとはなっていないのである。

以上のように、置塩氏は、論理展開の各段階で大きな誤りを犯している。したがって、総計一致の 2 命題についての認識も混乱したものとならざるをえない。置塩氏の説明については一応すでに検討し終えたので、ここで、氏の総計一致の 2 命題に関する見解をまとめておくことにしよう。

置塩氏は、総価値は総生産価格に等しくなると考えている。そのことは、逐次転化の計算の仕方を見るとはっきりする。すなわち、置塩氏のいう 2 次の生産価格化の式においても、生産価格には総価値と等しくなる数値が用いられているのであって、われわれはこの点を確認している⁽¹³⁾。置塩氏の転化方法に従えば、2 次の転化では生産価格総額はもはや価値総額と等しくなる根拠はないにもかかわらず、これを等しいものとおいているのである。いい換えれば、総価値と総価格が一致したのは、氏がただ単に「総価値＝総生

産価格」を仮定しているからであるにすぎない。

生産価格は、費用価格に平均利潤を加えた価格である。したがって、総価値＝総生産価格という命題は、総剰余価値＝総平均利潤という関係が成立する結果として、あるいはこの命題と一体となって成立するものなのである。論理的には、総剰余価値＝総平均利潤の命題が総価値＝総生産価格という命題に先行しなければならない。それゆえ、置塩氏にあっては、総価値＝総生産価格の成立を論証しようという氏の意図にもかかわらず、この命題の成立は論証されているとはいえないのである。

第2の命題、すなわち総剰余価値＝総平均利潤については、事態はいっそう複雑になる。置塩氏は、まず、剰余価値総計は120、利潤総計は114となり両者は一致しないが、これらが一致しないことはマルクスの剰余価値論にとって致命的なことではないとした。そして、その論拠を示すために展開されたのが、われわれがこの節で詳しく検討してきた議論である。

置塩氏の示した論理は、次のようなものである。すなわち、費用価格を生産価格化してみると、総剰余価値と総利潤は一致しなくなる。しかし、価値で測った総剰余生産物を算出し、この剰余生産物を生産価格化して総利潤を求めると、先に計算した総利潤とちょうど等しくなる、ということを示す。そして、利潤は剰余生産物の価値を生産価格化したものに当たるから、総利潤が総剰余価値と一致しなくなるものの、剰余価値も利潤も同じ剰余生産物の異なった評価ということになる、したがって、それらの量が異なっても少しも問題はない、というのである。

だが、われわれの分析によれば、置塩氏が「剰余生産物」と呼んだものは、剰余生産物とは全く別のものであり、それを生産価格化したとしても総利潤を算出することはできない。逆にまた、剰余生産物の価値を置塩氏の方法を用いて生産価格化しても、総剰余価値に等しい総平均利潤は得られないということも確認されている。このようにして、置塩氏にあっては、総剰余価値＝総利潤という命題の成立はいずれにせよ論証されえないということだけが、結果としてあとに残ることになるのである。

この命題の成立を示しえないことは、総価値＝総生産価格の命題の成立も事実上示しえないということの意味している。それゆえに、置塩氏は、結局、総計一致の2命題のいずれについてもその成立を論証しえていない、といわなければならない。そして、主観的意図はどうかであれ、このことによって、置塩氏は、マルクスの示した労働価値論に新しい解釈を持ち込むことになってしまったのである。次に、この問題について、立ち入って検討してみることにしよう。

(3) 労働価値論の新しい解釈

まず、剰余価値総計120と利潤総計114の乖離という点については、次のような説明がなされている。

「120と114とが異なるのは、評価が価値から生産価格に変わったからであるが、いずれも同一の剰余生産物の異なった評価であるに過ぎない。したがって、労働者が剰余労働を搾取され、剰余生産物を生産させられることが、利潤の源泉であることは厳然として、ゆるがない。利潤が生産価格で評価されることによって、120より114に減少すること（設例いかんによっては増大することもあり得る）は、搾取された剰余労働がどこかへ蒸発（増大の場合は、天降り）したりするのでは決してないのである」⁽¹⁴⁾。

最初に確認しておかなければならないのは、置塩氏がマルクスの労働価値論の立場に立って、主観的にはその科学性を擁護しようとしている、という点である。このような置塩氏の姿勢については、いささかの疑いもない。事実、上に引用された部分でも、マルクスと同じように、氏が利潤の源泉を労働者から搾取される剰余労働に求めているのを見れば、このことは明らかであるといっていよい。

しかし、そのことは、置塩氏が労働価値論の立場に立った統合的な理論を展開している、ということをも必ずしも意味しない。これまでわれわれが分析してきた置塩氏の転化論は、むしろ、マルクスの労働価値論を事実上全く別のものに解釈し直すという結果をもたらしているのである。

すでに明らかなように、総剰余価値 120 は剰余生産物を価値で表現したものであるが、総利潤 114 は同じ剰余生産物を生産価格で示したものとはいえない。したがって、偶然的な場合を別にすれば、これらの数値はもともと互いに異なるのが当たり前のことといわなければならない。それとともに、これら 2 つの数値の比較は、総計一致命題にいう総剰余価値と総平均利潤との比較を意味しないことも明らかであるから、これら 2 つの数値の不一致は、総剰余価値と総利潤との不一致を示していることにもならないのである。

第 1 に確認されねばならないのは、次の点である。すなわち、総計一致の 2 命題を論証するためには、それにふさわしい分析対象が設定されなければならない、ということである。競争の結果として平均利潤率が成立し、生産価格が成立したところで総計一致の成立を示すことこそが、命題を論証することになる。したがって、価値の生産価格への転化の途中にある価格を取り上げて、ここで総計一致命題の成立を議論すること自体、もともと無理なことなのである。まず、適切な分析対象とは何かということについて、十分な検討がなされなければならない。

このような問題を無視して、置塩氏は費用価格の生産価格化の途中経過について分析し、総剰余価値と総利潤との量的な不一致という結果を得ることになった。氏は、この不一致を労働価値論の立場と整合させるために、この不一致があってもマルクスの剰余価値論は崩れることにはならない、と主張したのである。その論拠として持ち出されたのが、剰余生産物の生産価格による評価と総利潤との量的一致であったことを、われわれは確認している。

しかし、置塩氏の計算の不適切な点は別としても、総剰余価値と総利潤が量的に一致しない場合にマルクスの剰余価値論、そして労働価値論は堅持されうることになるのだろうか。結論的にいえば、この場合には、労働価値論は一挙に崩壊してしまふことにならざるをえないのである。

確かに、剰余価値と平均利潤は、同じ剰余生産物の異なった評価であるといつてよい。実際、各部門ごとに生産物を取り上げれば、資本構成が社会的平均に等しい部門以外では、その剰余価値と平均利潤は全く異なった量とな

る。しかし、問題は、総生産物についてのそれ、すなわち総剰余価値と総平均利潤との関係である。平均利潤は、その定義からして、総剰余価値を投下資本量に対して均等に配分したものである。そのことは、平均利潤を規定する平均利潤率が、

$$\text{平均利潤率} = \frac{\text{社会的総剰余価値}}{\text{社会的総投下資本}}$$

の式で表されることを見ても、明らかであろう。このように、平均利潤の実体は剰余価値でしかありえないのであるから、やはり、生産価格のもとでは総利潤は総剰余価値に必ず一致する、と考えるべきであろう。そして、これらの量の一致が示されることになれば、平均利潤の源泉が剰余価値であることは、ことさらに複雑な説明がなされなくとも、自ずと明らかになるのではないだろうか。

このような理解に対して、置塩氏は、評価の違いにすぎないから量的不一致は問題にならない、という。しかし、生産価格および平均利潤を上で述べたように理解するかぎり、剰余生産物が価値で評価されようと生産価格で評価されようと、総剰余価値は総平均利潤に一致しないわけにはいかないのである。

実際、マルクスが生産価格の概念を示すために設定した数値例は価値と生産価格の両方を価値単位で評価したものであるが、そこでは総剰余価値と総利潤との一致が見事に示されている。このことは、費用価格を生産価格化したところでの総計一致の2命題の正しい論証方法を示唆している、といってよい。すなわち、比較される総価値と総生産価格、総剰余価値と総平均利潤は、全て生産価格単位で表示される必要がある、ということである。そうなれば、置塩氏の論理展開の中にしばしば登場した、諸量の比較単位が異なっているという問題が、完全に解決されることにもなるであろう。

以上のように、厳密に労働価値論の立場に立つ生産価格論においては、総剰余価値と総平均利潤一致の命題は論証されなければならない。もし、これらの一致が示されないとすれば、その差額の源泉は流通過程における価格の付加に求められるか、さもなければ単なる観念的な要因に求められることに

ならざるをえない。そうなれば労働価値論が崩壊することは、誰の目にも明らかではないだろうか。

そして、この点を正確に把握するならば、総計一致命題の論証においては、まず最初に、総価値＝総生産価格ではなく総剰余価値＝総平均利潤が仮定されなければならない、ということも明らかであろう。その結果、はたして、総価値＝総生産価格の命題も成立することが論証されるか否かという点に問題の核心がある、とあってよい。これら2つの命題は、全てが生産価格単位で表示された数値を用いて示されなければならないこと、したがって、総価値および総剰余価値も生産価格単位で示され、量的比較されなければならないことは、もはや説明するまでもないであろう⁽¹⁵⁾。

置塩氏は、「労働者が剰余労働を搾取され、剰余生産物を生産させられることが、利潤の源泉であることは厳然として、ゆるがない」と主張しているかぎりでは、まさしくマルクスの労働価値論と同じ立場に立っている。しかし、剰余価値総計と利潤総計の差の根拠を同一の剰余生産物の評価の違いに求めるとき、氏は、事実上、マルクスの労働価値論を放棄することになるのである。というのは、それとともに、この命題の成立を論証することは置塩氏の課題ではなくなってしまうからである。

しかし、異なった評価が与えられる剰余生産物が同一のものだという判断は、剰余価値総計と利潤総計が量的に異なっても「搾取された剰余労働がどこかへ蒸発（増大の場合は、天降り）したりするのでは決してない」という置塩氏の主張を、十分根拠付けうるものであるかのように見える。それゆえ、この点について、さらに立ち入った検討を加えておくことにしよう。

確かに、価値単位の剰余価値総計と生産価格単位の利潤総計の量が不一致であるとしても、剰余価値論には抵触しない。というのは、それらは互いに単位をことにしており、それらを比較すること自体、合理的な作業とはいえないからである。むしろ、これら2つの量は、極めて特殊な条件を持ち込まないかぎり、異なっているのが当たり前のこととあってよい。価値単位の剰余価値総計はマルクスの数値例において与えられたものであるが、それは生

産価格単位の利潤総計ではなく、価値単位の利潤総計に一致すべきものである。そこでは、単位を同じくする同一の体系の中で、総価値＝総生産価格、総剰余価値＝総平均利潤の関係が示されたのである。

マルクスの生産価格の規定を承認するならば、このように価値単位で示された価値と生産価格との関係、剰余価値と平均利潤との関係が、今度は生産価格単位で示されなければならないことになる。すなわち、生産価格体系としてこれらの諸関係を表現するのである。このことは、価値の生産価格への転化ということの意味をも明確に示している。その意味とは、全てが価値単位で示された価値体系から生産価格表示の生産価格体系への転化である、ということである。

そこでは、剰余価値と平均利潤だけでなく、価値および生産価格も全て同じ生産価格単位で評価されるのであるから、評価単位の違いによる量の不一致は、生ずるはずのないものとなる。したがって、総剰余価値は総利潤に一致するものとして示されることが、是非とも必要になってくるのである。単位が同一であるから、それらの完全な量的一致が示されることによって、利潤の源泉が剰余価値以外のものではないという論点に、合理的な説明が与えられる。それは、提起された問題の性質をよく検討し、それにふさわしい分析対象と適切な手続きにしたがって論理展開を試みるときに、初めて可能になるのである。

これに対して、置塩氏は、自分自身の意に反してではあれ、剰余価値総計が利潤総計と等しくならないと主張することによって、利潤の源泉を剰余価値以外のものに求めることを余儀なくされてしまった、とあってよい。氏がこの命題を適切に示しえなかったのは、主として、分析対象の不適切なことおよび計算手続きの誤りによるのであるが、もしも氏が、総計一致の2命題の同時成立の論証が可能なことを知っていたならば、総剰余価値と総利潤の不一致があっても利潤の源泉が剰余価値であることは揺るがない、などという説明をすることもなかったであろう。

その意味では、置塩氏は、自分自身の誤った数式展開の犠牲者である、と

いうことができる。氏の場合には、利潤の源泉を労働者の剰余労働のうちに捉える姿勢を堅持しようとしておられるだけに、数式の迷路に迷い込んでしまったことが惜しまれてならないのである。

注(1) 置塩信雄『マルクス経済学——価値と価格の理論』筑摩書房，1977年，196ページ。

(2) 『同上書』，202ページ。

(3) カール・マルクス『資本論』第3巻，大月書店全集版，第25巻a，200ページ。

(4) 置塩『前掲書』，193ページ。

(5) 『同上書』，196ページ。

(6) 同上。

(7) 『同上書』，196～197ページ。

(8) 『同上書』，35ページ。

(9) 拙稿「置塩信雄氏の生産価格論を吟味する(上)」，駒沢大学『経済学論集』第22巻第2・3合併号，1990年，「2 (2)置塩氏の転化式の客観的な意味」を参照のこと。

(10) 置塩『前掲書』，195ページ。

(11) 『同上書』，197ページ。

(12) 同上。

(13) 置塩氏は、「生産価格の逐次修正」について説明するさいに、いわゆる第2次生産価格化を行なう場合にも、総価値と一致する「第1次生産価格」を用いている。このことは、総価値＝総生産価格を仮定することを意味している。前掲拙稿，104～105ページを参照のこと。

(14) 置塩『前掲書』，197～198ページ。

(15) この点については、拙著『マルクスの生産価格論』（創風社，1989年）の「第4章 競争による価値の生産価格への転化」，とりわけ93～102ページを参照のこと。

4 奢侈品部門と均等利潤率

(1) 置塩氏の「数値例」の性格

ところで、われわれは、前号で次のような指摘を行なった⁽¹⁾。すなわち、置塩氏は、マルクスの総計一致命題について説明するさいに、「平均利潤率

の決定には、すべての部門が参加する」という点に何か問題があるかのような説明をしている、というものである。実際、置塩氏は、「奢侈品部門の生産条件も均等利潤率の決定に参加するという命題も、費用価格の生産価格化という論点を考慮に入れると、成立しない」⁽²⁾と考え、これについて説明するために1項を設けている。それが、第4章第1節「3. 奢侈品部門と均等利潤率」である。

このような主張の中には、広く流布している重大な誤解が潜んでいる、といわなければならない。それゆえ、われわれは、置塩氏がどのような根拠に基づいてそのように主張しているのかという点について、立ち入って検討してみることにしたい。

氏は、まず、次のような数値例を新たに提示するところから始めている。

「マルクスの命題(3)、すなわち、奢侈品部門の生産条件も均等利潤率の決定に参加するという命題も、費用価格の生産価格化という論点を考慮に入れると、成立しないことは、次の設例でただちにわかる。

$$\left. \begin{array}{l} \text{I} \quad 50C + 50V + 50M = \text{I} \quad 150 \\ \text{II} \quad 50C + 50V + 50M = \text{II} \quad 150 \\ \text{III} \quad 20C + 30V + 30M = \text{III} \quad 80 \end{array} \right\} \quad (\text{B})$$

ここで、まえと同様、I, II, IIIはそれぞれ、生産財、労働者用消費財、奢侈品部門とする」⁽³⁾。

このような数値例の設定には、直ちにいくつかの疑問が生じてくる。まず第1に、この表式は極めて特殊な資本構成をもつ点に特徴があるといえてよいが、この最も重要な点について、置塩氏は全く説明していない、という点である。このような数値例が商品価値を表すものとしてどのような一般的な妥当性をもつのか、ということが示されなければならないであろう。

第2に、設定された数値に関してであるが、第I部門、第II部門の投下資本量、資本構成が全く同じになっている、という点である。現実の商品生産において、これらの部門の資本構成が一致するような客観的な根拠はなく、むしろそれは異なっているのが一般的である。したがって、このような数値

設定は、極めて恣意的な操作であるといわなければならない。また、資本量の一致については次のようにいえる。すなわち、総資本を取り上げるのであれば同一量のそれを想定するのは不適切であるが、生産価格の概念を明確に示すために同量の資本を前提するというのであれば、全ての部門の投下資本量を同じにすることはむしろ必要なことである、とあってよい。

しかし、この数値例では、資本構成も投下資本量も第Ⅲ部門だけが他の2つの部門と異なっているのであって、ここに第3の問題が指摘される。資本量についても資本構成についても同じことがいえるのであるが、もし第Ⅰ部門および第Ⅱ部門のそれを同じに仮定するのであれば、第Ⅲ部門のそれも全く同じ数値に設定しなければならない。というのは、奢侈品生産部門だけが他の部門と異なった資本量、資本構成を取らなければならない特別の理由は存在しないからである。

置塩氏は、マルクスの生産価格について説明するさいにも、第Ⅲ部門の投下資本量だけが他の部門の半分であるという特殊な数値例を設定していた。今度は、資本構成についても、奢侈品生産部門のそれだけが他の部門と異なるものとされており、さらにいっそう特殊な、したがってここでは、現実にはおよそ成立しえないような数値が設定されている、という点が注意されなければならない。それゆえ、このような数値例を用いて一定の結論を導き出したとしても、その結論は一般的な妥当性をもちうるものとはならない。それはただ、ここで設定された特殊な性質をもつ資本投下量、資本構成のもとにおいてのみ妥当するものであるにすぎないのである。

さて、置塩氏は、以上のような価値の数値例から出発して、費用価格の生産価格化の計算を展開する。その手続きは、われわれがすでに詳細に検討した、氏に固有の転化方法と同じものである。それは、次のようになっている。

「社会全体の総剰余価値は $50 + 50 + 30 = 130$ であり、総資本は $100 + 100 + 50 = 250$ であるから、マルクスの仕方で、平均利潤率を求めると、

$$130 \div 250 = 52\%$$

となるから、生産価格は、各部門それぞれ、

置塩信雄氏の生産価格論を吟味する（下）（大石）

$$\text{I} \quad (50+50) \quad (1+0.52) = 152$$

$$\text{II} \quad (50+50) \quad (1+0.52) = 152$$

$$\text{III} \quad (20+30) \quad (1+0.52) = 76$$

となる。この生産価格で、各部門の費用価格を生産価格化すると、

$$\text{I} \quad 50 \times \frac{152}{150} + 50 \times \frac{152}{150} = 101. \dot{3}$$

$$\text{II} \quad 50 \times \frac{152}{150} + 50 \times \frac{152}{150} = 101. \dot{3}$$

$$\text{III} \quad 20 \times \frac{152}{150} + 30 \times \frac{152}{150} = 50. \dot{6}$$

となる。この生産価格化された費用価格で利潤を計算し、各部門の利潤率を求めてみると、

$$\text{I} \quad (152 - 101. \dot{3}) \div 101. \dot{3} = 0.5$$

$$\text{II} \quad (152 - 101. \dot{3}) \div 101. \dot{3} = 0.5$$

$$\text{III} \quad (76 - 50. \dot{6}) \div 50. \dot{6} = 0.5$$

となり、50%の利潤率で、各部門とも利潤率は均等となる」⁽⁴⁾。

ここまでの計算に関するかぎり、われわれがすでに指摘した誤りが再現していることが分かる。それらの点について繰り返すことは、ここでは差し控えることにして、このような計算結果に関する置塩氏の説明を見てみよう。氏はまず、次のような確認をしている。すなわち、

「ところで、この50%という利潤率は、われわれの設例において、奢侈品部門Ⅲが存在せず、ⅠとⅡ部門だけが存在する

$$\text{I} \quad 50C + 50V + 50M = \text{I} \quad 150$$

$$\text{II} \quad 50C + 50V + 50M = \text{II} \quad 150$$

なる利潤率に等しいことは、ただちにわかる」⁽⁵⁾、と。

確かに、計算の結果得られた50%という利潤率が、価値の数値例における第Ⅰ、第Ⅱ部門の各部門利潤率に等しいことは数学的な事実であり、誰の目にもよく分かる。しかし、このことを根拠として次のような主張がなされるとき、置塩氏はまたもや重大な誤りに陥ることになる。氏はいう。

「本項の設例では、各部門で利潤率を均等化させる生産価格は、マルクスの計算にしたがった

I 152, II 152, III 76

となるが、均等化される利潤率は、マルクスが第1次的に計算した52%ではなく、50%であり、この50%は奢侈品部門の生産諸条件その他に影響されないものである」⁽⁶⁾。

ここでは、上で確認した50%の利潤率という数値が一致するという点のみを根拠に、「均等化される利潤率」は50%であると主張されている。この議論については、まず第1に、置塩氏のいう「均等化される利潤率」が問題になる。

置塩氏の設定した数値例によれば、平均利潤率は、52%以外の数値にはなりえない。繰り返すまでもなく、50%というのは、置塩氏の方法で費用価格を生産価格化したときの各部門の均等な利潤率である。したがって、その数値がたまたま、最初に提示した数値例の2つの部門の利潤率に一致したとしても、そのことは2つの部門の部門利潤率に一致していることを示すのみであり、平均利潤率が50%に変化してしまうことを意味するわけではないのである。

もし仮に、氏が、第Ⅲ部門をこの段階で消去してしまうというのであれば、平均利潤率は確かに50%となる。しかし、その場合には、最初に設定された前提が異なってしまうのであるから、これまでの費用価格を生産価格化する計算そのものも、改めて最初からやり直さなければならなくなるのである。そして、第Ⅰ部門および第Ⅱ部門のみを設定した場合には、そのまま価値と生産価格、剰余価値と平均利潤が一致することになるから、費用価格を生産価格化する必要もなくなってしまう。すなわち、ここでは、転化問題そのものが消滅することになると見ることもできる。

第2の問題は、どうして50%という利潤率が計算の結果得られたか、という点である。これは、そのような数値が得られるように、最初の数値が設定されたからにすぎない。すなわち、第Ⅰ部門と第Ⅱ部門の利潤率が同じになるように、資本構成を同じに想定しているからである。このことは、それら

2つの部門の資本構成を異なったものと仮定してみれば、直ちに理解できるだろう。というのは、計算の結果えられた利潤率が、2つの部門のそれぞれ異なる利潤率に同時に等しくなることは、絶対にありえないからである。

さて、第3の問題は、以上の計算を基礎に「この50%は奢侈品部門の生産諸条件その他に影響されない」と結論づけている点である。しかし、平均利潤率は総剰余価値を総資本で割って得られるのであるから、その計算には奢侈品部門の資本も参加しなければならないのである。それでなければ、平均利潤率は算出されない。実際、上の計算においても、平均利潤率を求めるさいには、奢侈品部門の資本50も総資本250の中に含まれている。

なるほど、費用価格を生産価格化すると、奢侈品の価格がその生産価格化に関与しないにもかかわらず、各部門の利潤率は50%となる。そのために、置塩氏は、奢侈品の生産条件が平均利潤率に影響しない、とうっかり思い込んでしまったのである。

しかし、この利潤率は、費用価格を生産価格化した場合の各部門の特殊利潤率なのであって、それが、設定された特殊な数値のために、全て50%になったというにすぎないのである。ここから平均利潤率を計算するには、この利潤率で各部門の利潤量を求め、それらの合計を投下資本総額で割ってやらなければならない。結果は同じく50%となるが、その場合には奢侈品部門も含む全ての資本が利潤率の計算に、したがって利潤の分配に参加していることになるのである。

置塩氏は、どうしてこのような単純な誤りを犯してしまったのであろうか。その原因は幾つかあるが、まず第1に、平均利潤の概念を必ずしもしっかりと堅持していない、という点が指摘される。マルクスの規定によれば、平均利潤率は、総剰余価値を投下総資本で割ったものであって、全ての資本が剰余価値の分配競争に参加した結果として成立する利潤率である。したがって、計算手続き上、総資本で割るという操作を加えられていない利潤率は、仮に数値が一致したとしても、平均利潤率と呼ぶことはできないのである。

次に指摘されるのは、置塩氏が自分の主張に都合のいい数値例を設定し、

そこから予定した結論を引き出している点である。むろん、そのような数値を設定すべき客観的な根拠がある場合には、全く問題ない。しかし、氏の場合には、現実の社会には全くありえない資本量や資本構成を設定している。これらの数値についていっさい説明されていないのは、置塩氏自身も、適切な根拠を見つけ出すことができなかつたからにちがいない。

もう1つの原因と考えられることがらに、奢侈品部門の特徴についての誤解が潜んでいる、という点があげられる。奢侈品は、確かに、生産手段でも労働者用の消費手段でもなく、資本の費用価格にははいつていかない。しかし、このことは、奢侈品部門の資本が総剰余価値の分配にあずからないこと、すなわち平均利潤率の形成に参加しない、ということの意味しない。置塩氏は、奢侈品が費用価格にはいらぬということは、それが平均利潤率の形成に参加しないことを意味している、と誤まって思い込んでしまったものと思われる。その思い込みがあまりにも強かつたために、恣意的な数値例を設定してまでも、奢侈品部門が平均利潤率の形成に影響を及ぼさない、ということを示そうとしたのではないだろうか。

奢侈品部門に関する置塩氏の議論は、全て、このような誤った思い込みの産物である、といわなければならない。

(2) 驚くべき諸結果

以上のように、奢侈品部門についての置塩氏の議論は、理論的に意味のあるものでは全くない。当然のことながら、これに対する批判はこれまでも加えられてきた。そして、置塩氏自身、それに対する反論の試みもある程度行なってきたのである。ここでは、その主要な部分についてのみ、簡単に確認しておくことにしよう。

氏は、予想される反論として、2つの議論を取り上げている。その第1のものは、以下のとおりである。

「設例(B)のような場合、価格が、価値通りであったとすれば、各部門の利潤率は、

I 50%, II 50%, III 60%

となり、I、IIの利潤率は、IIIの利潤率より低い。そこで、資本はI、IIよりIIIへ流出移動することになり、I、IIの価格は騰貴し、IIIの価格は下落する。その結果、I、IIの利潤率は上昇し、IIIの利潤率は下落し、旧利潤率50%と60%のどこか中間（たとえば52%）で均等利潤率は、きまるはずである。だから、生産価格化の均等利潤率が、50%であるはずはない。したがって上述の議論は計算的トリックにすぎない」⁽⁷⁾。

この議論自体は、置塩氏への批判として適切なものであるとあってよい。恣意的な数値、恣意的な計算手続きには、まさしく「計算的トリック」という表現がぴったりである。しかし、これまで氏の議論を検討してきたわれわれから見ると、数値例の恣意的な設定そのものに対する批判を欠いている点ではこの批判も不十分である、といわなければならない。

これに対して、むろん置塩氏は、詳しい反論を展開している。I、II部門については、生産諸条件を一定とする以上利潤率は50%になる、ということが説明される。その説明それ自体には、特に大きな問題は見当たらない。しかし、ここで、問題ないという意味は、極めて特殊な数値例を用い、問題の多い手続きで費用価格の生産価格化を行なえば必然的にこの計算結果が得られる、というかぎりにおいてのことである。特殊な諸仮定をおいた分析で得られた結果は、特殊な状況に対してしか妥当しないのである。

氏は、結論として、「両部門ともに、50%より高い利潤率を得るということは、生産諸条件、1日の労働時間、実質賃金を不変と前提するかぎり、あり得ない」⁽⁸⁾と述べているが、これまた全く驚くべき結論というほかはない。それが50%となる根拠はこれらの前提にあるのではなく、資本構成などに関する恣意的な数値設定にあることは、改めて説明する必要もないであろう。置塩氏の議論を検討するさいには、前提そのものを徹底的に分析することがとりわけ重要となるということの意味も、極めて明白になっている。

他方、第III部門、すなわち奢侈品部門については、置塩氏は、次のように述べている。

「奢侈品部門の利潤率は、どのようになるであろうか？ この部門では、I, IIの価格騰貴の結果、費用価格は上昇するのに、生産物の価格は下落するから、利潤率は下落せざるをえない。この利潤率の下落は、利潤率がI, II部門での利潤率50%に達するとやむ。すなわち、そのときには、I, IIでの価格上昇、IIIでの価格下落をもたらした資本移動がやむからである」⁽⁹⁾。

この部分の説明は、一見ありふれたものであって、特にコメントすべき点もないように思われる。しかし、この最後の文章に注意してみると、またもや驚くべき事実が明かになる。すなわち、ここでは資本移動、すなわち資本の部門間競争を想定していることが、突如として持ち出されているのである。価格の上昇下落および利潤率の騰落は、資本の部門間移動を伴い、それがここでは50%になるとやむことになる、というのである。

置塩氏の転化論の主要論理は、価値表示の費用価格を生産価格化した上で利潤率を計算し、その利潤率が均等化するまで費用価格の生産価格化の手続きを繰り返す、というものであった。総剰余価値と総平均利潤との関係については、それらはいずれも同じ剰余生産物の評価のちがいである、と説明された。したがって、そこには、資本の部門間移動による価格の変化および利潤率の変化という論理のはいり込む余地はなかったのである。

一般的にいえば、費用価格の生産価格化によって費用価格が変化する場合、次期の生産には異なった資本量が投下されることになるのであって、この点を考慮すると、資本移動の論理を導入する必要性が生じてくる。ところが、利潤率の均等化は資本の部門間移動によって実現されるという認識を欠いている置塩氏は、どのような資本移動が生じることになるのか、これまで全く説明してこなかったのである。したがって、置塩氏においては、資本移動は全体の論理と無関係に、ただ思いつきの持ち出されたにすぎないのである。

さて、置塩氏によって、第2の批判として検討の対象に取り上げられているのは、次のようなものである。

「もし、そのことが正しいとすれば、直接にも間接にも、労働者用消費財の生産に関係しないという点で、同じ性質をもつ軍需品部門も均等利潤率の

水準の決定に関わらないということになるが、これは事実にも反するし、現代の資本主義における一つの主要事態を無視することになる」⁽¹⁰⁾。

この批判に対する置塩氏の反論は、

「直接にも、間接にも、労働者用消費財の生産に関係ない軍需品部門の技術変化や搾取率の変化は、それが、労働者用消費財部門や、この部門の生産に投入される生産財部門での生産諸条件や搾取率を変化させないかぎり、均等利潤率の水準に影響を及ぼしえないことは、上述の論証によって明らかである」⁽¹¹⁾、というものである。

ここでは、論点がさらにずれてしまっているということが指摘されなければならない。さきに置塩氏は、「生産諸条件、1日の労働条件、実質賃金を不変と前提するかぎり」平均利潤率は50%となり、それは奢侈品部門の生産条件には何ら影響されないことになる、と説明した。しかし、今度は、「軍需品部門の技術変化や搾取率の変化」すなわち生産諸条件の変化を取り上げ、「それが、労働者用消費部門や、この部門の生産に投入される生産財部門での生産諸条件や搾取率を変化させないかぎり、均等利潤率の水準に影響を及ぼしえない」と論じているのである。

すなわち、奢侈品部門について論じたさいには、生産諸条件の変化については全く度外視されていた。奢侈品部門の生産条件の変化が、労働者用消費財部門に及ぶかどうかといった問題は、最初から全く除外されていることになる。それゆえ、「軍需品部門の技術変化や搾取率は、……均等利潤率の水準に影響を及ぼしえないこと」が「上述の論証によって明らかである」とされている点には、ただ驚くほかはない。そのようなことは、論証されていないばかりでなく、最初から検討の対象にもされてもいないのである。

置塩氏は、氏自身に取り上げて見せた批判の主旨を正確には理解していないということも、このことからよく分かる。その批判においては、「労働者用の消費財の生産に関係しないという点で、同じ性質をもつ軍需品部門も均等利潤率の水準の決定にかかわらないことになる」と指摘されているわけで、その中では、奢侈品部門が利潤率水準の決定に参加しないという置塩氏の奇

妙な認識が批判されていることになる。この批判において、軍需部門の技術変化や搾取率の変化が問題にされていないことは、明らかであろう。

以上のように、置塩氏の方法は、転化論として不適切な部分を含むというばかりではない。ここに見られるように、理由づけのために必要とあらば、これまで全く問題にされていなかった論点まで、問題との整合性を無視した形で持ち込まれてしまっている。そのために、論理的には説明のつかない、驚くべき結論が導かれることになってしまった。資本移動の論点しかり、生産諸条件の変化という論点もしかりである。これらの問題を本当に検討する必要があると考えるならば、置塩氏は、まず、最初からこれらの問題提起を行ない、それにふさわしい分析対象を設定しなければならない。例えば、資本移動の分析という点についていえば、資本の部門間構成が決定的に重要な論点になることは容易に理解される。その場合には、投下資本量を一定とすることが、分析を純粹に行なっていく上で有効な一つの方法となることは疑いない。各部門の投下資本量についても、各部門100ではなくより現実的な仮定が採用されることが望ましい、ということが分かるであろう。

とはいえ、奢侈品部門に関する置塩氏の議論における最大の問題点は、何といっても恣意的な数値の設定にある。何故そのような数値例が設定されるべきかということについて、氏はいかなる説明もしていない。すでに見たように、置塩氏はそこで現実にはありえない極めて特殊な想定をしているのであって、現実の事態に基づいて説明しようとするかぎり、氏の説明は、もともと不可能とならざるをえない性質のものだったのである。

注(1) 拙稿「置塩信雄氏の生産価格論を吟味する(上)」、駒沢大学『経済学論集』第22巻第2・3合併号、82ページ。

(2) 置塩信雄『マルクス経済学——価値と価格の理論』筑摩書房、1977年、198ページ。

(3) 同上。

(4) 『同上書』、198～199ページ。

(5) 『同上書』、199ページ。

置塩信雄氏の生産価格論を吟味する（下）（大石）

- (6) 同上。
- (7) 同上。
- (8) 『同上書』, 200ページ。
- (9) 同上。
- (10) 『同上書』, 201ページ。
- (11) 同上。

む す び

われわれの分析は、置塩氏の転化論が混乱に満ちたものであること、を明らかにした。ここでは、経済の論理が問題であるから、多くの誤りは置塩氏の議論から理論としての意味をほとんど奪い去ってしまっている、といっても過言ではない。われわれは、置塩氏の議論がポルトケヴィッチのそれよりも後退していることさえ確認できるのであり、したがって、それが転化論に何らかの進展をもたらしたとは、とうてい評価しえないのである。

しかし、置塩氏の議論を検討することは、少しも無意味なことではなかった。というのは、氏の議論が、一般に陥りやすい多くの誤りを有しているというばかりでなく、氏の示した論理的矛盾の中に、実は、転化論の合理的な解決の方向がある程度示されているからである。

ここでまず、置塩氏の「生産価格の逐次修正」という方法が誤りであったという点を確認しておきたい。置塩氏は、マルクスの示した生産価格を用いて、費用価格の生産価格化を行なったのであるが、生産価格が成立したところではすでに平均利潤率が成立しているのであって、生産価格化の手続きを加えることによって平均利潤率が崩れ、生産価格がひとまず成り立たなくなるなどということとはありえない。平均利潤率は諸資本の競争、ここでは部門間競争によって形成されるのであり、平均利潤率および生産価格の成立はその究極的な、理論的に捉えた結果である点が、正確に理解されなければならない。

競争の結果、すなわち、平均利潤率と生産価格が成立したところでは、全

ての商品が生産価格で売買されることになる。したがって、ここでは生産価格で表示された生産価格が費用価格にはいって行くのである。したがって、マルクスの数値例では、概念規定という目的に照応して、価値単位で表示されていた価値と生産価格の関係が、今度はいずれも生産価格表示されることになるのである。価値の生産価格の転化は、このようないわば価値体系から生産価格体系への転化である、という点の理解は重要であろう。

なお、生産価格体系の数値例における諸要素の数値を計算するためには、ポルトケヴィッチが最初に用いた生産価格方程式を用いるのが適切なことも、ここに明らかとなっている。この式では、費用価格が生産価格化されるだけでなく、その費用価格によって生産された結果がさらに生産価格に反映していくからである。そして、再生産の条件が前提されることによって、生産価格のもとで生産が繰り返し行なわれうるということも、明快に示されている。

これはしかし、競争の結果を、したがって価値の生産価格の転化の行き着く先を示したものである。では、価値の生産価格への転化の論理そのものは、どのように展開されうるのであろうか。

置塩氏は、これを単に評価替えの問題として捉えている。確かに、これは、評価の問題といえるものなのであるが、この評価が行なわれる客観的な根拠が解明されなければならないのである。価値通りの交換を前提すると各部門の利潤率は異なってくるが、資本の本性に照らしてみると、部門利潤率が不均等な状態は矛盾をはらむのであって、ここから、より高い利潤率を求める資本の部門間移動が必然的に始まる、と捉えられなければならない。これが、生産価格を形成する資本の部門間競争ではないだろうか⁽¹⁾。本稿の「4 (2) 驚くべき諸結果」の中においては、利潤率および価格の変化との関連で置塩氏が資本移動を持ち出した点について言及したが、おそらく、置塩氏も、転化過程では資本移動につれて価格と利潤率が変化していくのだという点については、ある程度気付いていたものと思われる。

それゆえ、価値の生産価格への転化過程を分析するためには、この部門間競争の過程が分析されなければならない。それは、生産と流通の繰り返しの

中で進行していくものと考えられるから、再生産の条件が維持されるという前提が不可欠となるのである⁽²⁾。置塩氏の逐次修正の方法においても、再生産の条件は一切問題にされないにもかかわらず、事実上「拡大再生産」が説明のために採用されているのをわれわれは確認した。再生産の条件の維持を見るためには、分析対象として社会的総生産物を取り上げねばならないこと、価値視点だけでなく、使用価値視点からの分析も必要であることは、いうまでもない。

そして、価値から生産価格への転化は、資本の移動、利潤率の変化、価格の変化、それにもかかわらず需給関係が維持される、という過程の繰り返しの中で進行していくことになる。すなわち、内容的には置塩氏のものとの間に共通点がないとはいえ、これは「逐次転化の方法」によって説明されるべきものである、といてよい。この過程は、平均利潤率が成立し、生産価格が形成されるまで続くのであって、転化が完全に終了したところで、生産価格方程式によって求められた状態が実現することになる。このように、転化の論理の基軸となるのは、資本の部門間移動よりほかにはない。その場合、価値体系と生産価格体系とでは資本の部門間への配分関係が異なってくることはいうまでもない。

この資本移動を純粋な形で分析しようとするれば、そこには一つの理論的要請が生まれる。すなわち、分析にさいしては、価値体系においても、転化過程においても、また生産価格体系が成立したところでも、社会全体の投下総資本は不変であると前提することである。この投下総資本一定の仮定は、再生産の条件として単純再生産を想定するという点からも、必要となってくるのである。ついでにいえば、投下総資本額不変を想定すると、ポルトケヴィッチのように生産価格方程式を解くために第Ⅲ部門を金生産部門と仮定したり、その価値からの生産価格の乖離率を勝手に1と仮定したりする必要も全くなくなってしまふ⁽³⁾。すなわち、数学的にみても、生産価格方程式が問題なく解をもつことになるのである。

さて、ここで、総計一致命題について触れておかなければならない。置塩

氏は、従来のほとんどの論者が行なってきたように、価値体系の総価値、総剰余価値を、生産価格体系の総生産価格、総平均利潤と比較している。表示単位が相違しているところでは、そもそも量的な比較そのものが意味をもたないということが、十分に認識されなければならない。

総計一致の2命題は、生産価格概念と同義である。したがって、そのうちの一方が成り立たないとすれば、そこには生産価格が成立していないのである。置塩氏は、第1次生産価格で費用価格を生産価格化した結果平均利潤率が成り立たなくなると判断し、逐次修正の手続きを続けていくことになったのである。このことは、氏が、生産価格の成立には平均利潤率の形成が不可欠であると考えていたことを、示している。それにもかかわらず、氏は、総剰余価値＝総平均利潤の命題については、事実上放棄してしまうことになったのである。

確かに、置塩氏のように、価値と生産価格という次元の異なる諸量を比較しては、適切な量的比較ができるわけではない。費用価格の生産価格化を行なうのであれば、全ての生産物を生産価格表示しなければならない。しかし、そうするとそこでは、生産物の生産価格だけでなく、その価値も生産価格単位で表示されることになる。このように表示された価値は、同じ単位の生産価格と比較可能であり、また、ここでは総計一致の2命題の論証も可能となる。すなわち、生産価格表示の価値体系と生産価格表示の生産価格体系が比較され、両者における総価値と総生産価格、総剰余価値と総平均利潤の一致が示されることになるのである⁽⁴⁾。

このように、置塩氏の混乱を手がかりにしてそれを整理していくと、転化論の展開および総計一致の2命題の論証方法が、自ずとその姿をくっきりと現してくる。われわれが生産価格論、あるいは広く経済理論を論ずる場合、数学的な表現に捕らわれて経済関係の分析をおろそかにしたり、数式の結果を合理化しようとして恣意的な諸仮定を突然持ち込んだりすることは、厳しく戒められなければならない。置塩氏の生産価格論の検討は、特にこのことをわれわれに教えている。

(1991年1月20日脱稿)

置塩信雄氏の生産価格論を吟味する（下）（大石）

- 注(1) 拙著『マルクスの生産価格論』（創風社，1989年）においては，資本の部門間競争による平均利潤率の形成過程の論理が『資本論』第3巻第10章で素描されている，という点が確認されている。私はこれを，特に，「マルクスの基本論理」と呼ぶことにした。
- (2) このことが考慮されていない点で，置塩氏の議論は，ポルトケヴィッチの転化論よりも後退している，といわなければならない。
- (3) この点については，前掲『マルクスの生産価格論』の「補論1 ポルトケヴィッチの生産価格論」において，詳細に分析されている。
- (4) 私は，これを示すために，「生産価格表示の価値表式」を作成し，提示した。前掲拙著，97ページ。